

新潟県火災共済協同組合の現状

DISCLOSURE

令和6年8月

新潟県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和5年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	8
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	

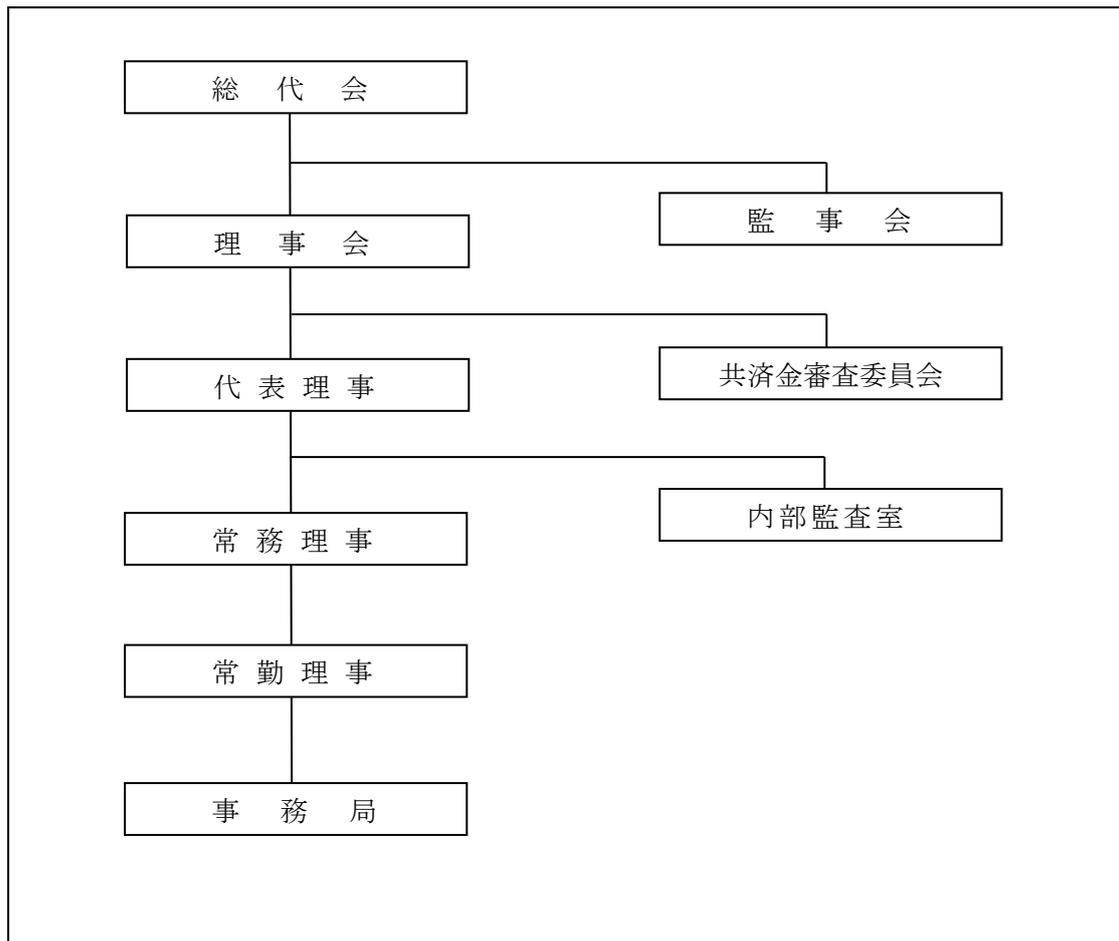
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数
- (9) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

- (1) 組織の名称 新潟県火災共済協同組合
- (2) 事務所の所在地
〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通七番町 1010 番地
- (3) 組合員数（令和6年3月31日現在） 24,785 人
- (4) 組織機構図（令和6年3月31日現在）



(5) 役員（令和6年6月26日現在）

順不同

役職	氏名	役職	氏名
理事長	高橋 和巳	理事	樋口 和人
常勤理事	加藤 政栄	理事	西山 薫
理事	綱島 知子	理事	小林 郁夫
理事	高澤 健爾	理事	八木 威
理事	大澤 則夫	理事	有本 照一
理事	岩城 良雄	理事	児玉 芳樹
理事	川上 宏	理事	赤川 新一
理事	田中 克美	理事	佐藤 聡
理事	高橋 淳一	理事	小泉 豊
理事	近田 孝之	監事	田村 敏郎
理事	本間 雅博	監事	星野 光治
理事	本間 芳之	員外監事	二平 厚
理事	小林 幸久		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 令和5年度における事業の概況

①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 19,007 件、契約金額 3,793 億 7,560 万円、共済掛金 6 億 2,729 万円、共済金 2 億 1,228 万円、また、解約返戻金は 659 万円であり、正味損害率は 34.2%となりました。

②その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 1 億 6,166 万円、共済金 7,071 万円であり、損害率は 43.7%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数 3,474 件、被共済者数 10,317 名、契約高 3,647 億 7,000 万円、共済掛金 1 億 4,142 万円、共済金 6,729 万円であり、損害率は 47.6%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数 1,281 台、契約高 18 億 9,300 万円、共済掛金 433 万円、共済金 1 万円であり、損害率は 0.3%となりました。

ウ. 休業補償共済

保有契約件数 248 件、契約口数 402 口、契約高 402 万円、共済掛金 101 万円、共済金 0 万円であり、損害率は 0%となりました。

エ. 所得補償共済

保有契約件数 378 件、契約口数 2,364 口、共済掛金 1,490 万円、共済金 341 万円であり、損害率は 22.9%となりました。

③受託事業（全日本火災共済協同組合連合会、関東自動車共済協同組合からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 2 億 0,241 万円となりました。
なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有契約件数は 110 件、受託手数料は 210 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有契約件数は 351 件、受託手数料は 458 万円となりました。

ウ. 自動車共済

保有契約台数は 17,470 台、受託手数料は 1 億 9,570 万円となりました。

エ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 9 件、受託手数料は 3 万円となりました。

④保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 35 万円となりました。
なお、種類別の概況は、以下のアからイのとおりです。

ア. 損害保険ジャパン株式会社

保有契約件数は 107 件、代理手数料は 27 万円となりました。

イ. SBI リスタ少額短期保険株式会社、SBI いきいき少額短期保険株式会社

保有契約件数は 30 件、代理手数料は 8 万円となりました。

以上の結果、当年度は 9,527 万円の純利益金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
経常収益	1,613,727,439	1,668,688,543	1,741,945,390	1,547,055,108	1,458,314,670	
経常利益	132,600,939	73,352,894	112,949,173	119,364,993	114,529,632	
当期純利益	116,862,176	64,533,898	93,980,849	103,901,171	95,270,200	
出資金	884,559,000	860,803,000	849,922,000	850,896,000	854,528,000	
出資口数(口)	884,559	860,803	849,922	850,896	854,528	
純資産額	3,668,618,035	3,637,903,631	3,655,388,521	3,701,636,092	3,740,932,376	
総資産額	4,539,577,603	4,470,567,001	4,471,040,785	4,467,723,033	4,485,858,313	
責任準備金残高	470,937,754	457,053,880	455,193,380	448,123,256	441,382,446	
貸付金残高	0	0	0	0	0	
有価証券残高	2,187,787,552	2,055,301,384	1,993,556,091	1,893,759,462	1,327,626,978	
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	13,313.1	13,190.3	13,307.8	13,866.6	12,754.8	
剰余金 配当	出資配当金	16,999,338	16,721,872	16,659,132	16,721,872	16,677,715
	利用分量配当金	45,244,910	42,056,490	44,507,730	42,056,490	44,625,100
職員数(人)	24	23	18	18	19	
正味収入共済掛金	435,791,633	416,274,691	411,066,959	387,232,763	348,987,367	
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火災共済事業	7.01	7.51	7.95	8.26	8.47
その他共済事業	7.14	7.63	8.13	8.14	8.28
受託事業	0.44	0.46	0.49	0.51	0.44

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和5年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、12,754.8%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 総額	3,914,561,284	3,951,272,669
純資産の部合計 (組合外流出予定額、繰延資産等を除く)	3,641,009,430	3,739,023,630
異常危険準備金	273,551,854	273,551,854
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	56,460,487	61,957,388
一般共済リスク(R ₁)	18,728,311	14,697,660
巨大災害リスク(R ₂)	0	0
予定利率リスク(R ₃)	0	0
財産運用リスク(R ₄)	51,766,948	58,677,132
経営管理リスク(R ₅)	1,409,905	1,467,496
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	13,866.6	12,754.8

※上記の金額及び数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理の体制

コンプライアンス(法令等遵守)は、極めて公共性の高い火災共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの安全と信頼を確保するため、全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、コンプライアンス委員会を立上げ、内部管理体制の構築に努めています。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク、資産運用リスクおよび事務リスク等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会と共同して責任を負う共同元受方式により、組合員の皆様に安心してご加入(契約)いただけるよう努めています。

②資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利の変動や預金先、または債券の発行元の財務状況の悪

化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に常に留意しながら、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確・迅速な事務処理を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育・職場研修等の徹底を図っています。また、セキュリティ対策として令和6年4月1日から個人情報情報をより適正に管理するため、個人情報保護規程等のマニュアルを再構築し、共済利用者の個人情報の保護の徹底、ならびに業務の健全性と適切性の確保に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

火災共済事業については、共済契約上の責任を当組合：連合会=0：100とする当組合と連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受を平成20年3月1日から実施致しました。本方式は、共済金リスクをすべて連合会に集中させ、組合員・共済契約者等の皆さまからの更なる信頼の向上と経営の健全性・透明性の向上を目的としています。

また、令和3年3月17日に改正された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（中小企業庁）への対応も踏まえ、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理方針の策定、ならびに内部監査部門および資金運用部署の設置等、コンプライアンス、リスク管理および内部監査等の部門の在り方について、鋭意検討し、コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めております。

◎反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下のとおり管理しています。

①火災共済事業

平成20年3月1日より当組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、そのため共済事業における員外利用制限を遵守するよう員外利用を適正に管理しなければなりません。

このため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の員外利用率が法律に定められた限度を超えないよう員外利用率の管理をしております。

②その他共済事業

共済事業における員外利用制限を遵守するため、員外利用を適正に管理しなければなりません。

そのため、その他共済事業についても中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づいて、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって、小規模の事業者」以外の員外利用率を四半期ごとに取りまとめ、法律に定められた限度を超えないよう管理しています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結したほか、本組合内にフリーダイヤルの設置、苦情（意見・要望）対応マニュアルの見直し、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者のみなさまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会 共済相談所

電話 03-5368-5757

◎ご相談・苦情の受付先

新潟県火災共済協同組合

電話 0120-025744

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

電話 0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 休業対応応援共済相談受付センター

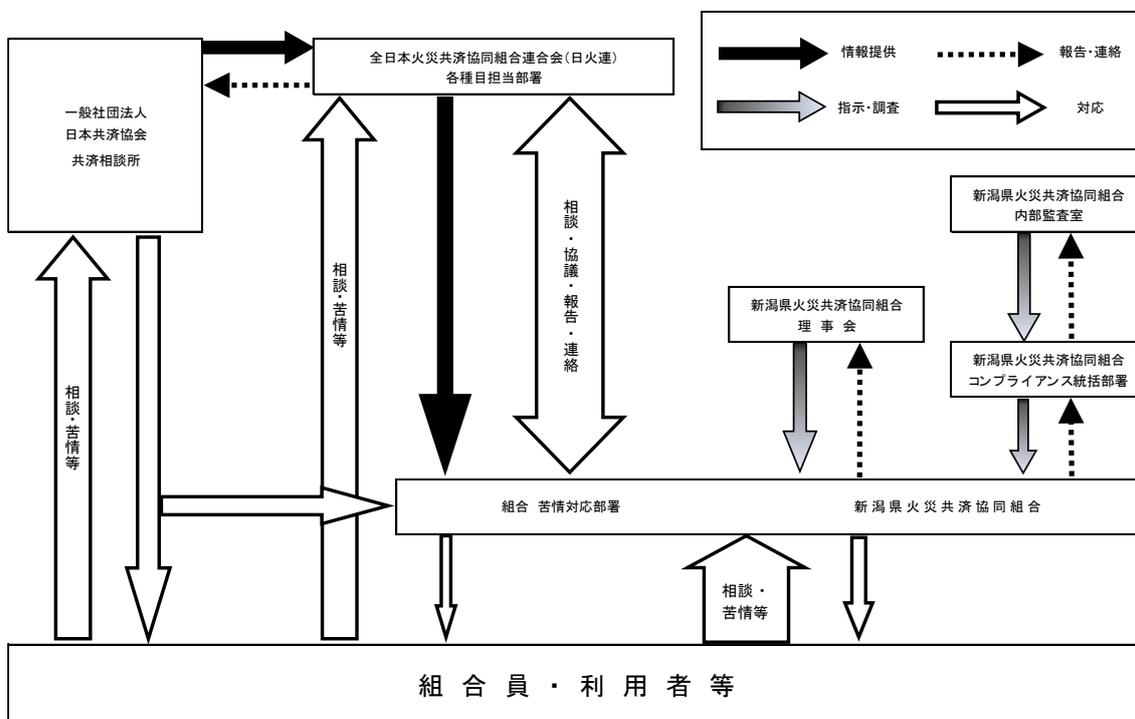
電話 0120-336612

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

電話 0120-511077

《相談・苦情等受付・対応体制》

当組合は、下図のような体制で組合員・利用者様からの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比(%)
	(令和5年3月31日現在)	(令和6年3月31日現在)		
現金および預金	1,584,247,118	2,218,078,040	633,830,922	40.01
現金	100,000	100,000	0	0.00
銀行預金	965,622,377	1,511,405,014	545,782,637	56.52
商工中金預金	103,870,922	105,674,279	1,803,357	1.74
信用金庫預金	28,453,459	58,729,759	30,276,300	106.41
信用組合預金	486,200,360	542,168,988	55,968,628	11.51
有価証券	1,893,759,462	1,327,626,978	△ 566,132,484	△ 29.89
国債	800,119,918	290,628,818	△ 509,491,100	△ 63.68
地方債	729,996,104	670,000,000	△ 59,996,104	△ 8.22
特別法人債	100,000,000	100,000,000	0	0.00
社債	190,000,000	190,000,000	0	0.00
株式	73,643,440	76,998,160	3,354,720	4.56
未収共済掛金	109,505,133	112,574,013	3,068,880	2.80
代理所貸	255,604	607,401	351,797	137.63
再共済貸	439,110	0	△ 439,110	△ 100.00
連合会貸	7,214,923	2,860,904	△ 4,354,019	△ 60.35
自動車共済本部貸	87,535	125,575	38,040	43.46
未収入金	1,564,200	3,723,563	2,159,363	138.05
仮払金	19,154,564	26,728,970	7,574,406	39.54
預け金	50,200,000	0	△ 50,200,000	△ 100.00
繰延税金資産	20,748,483	21,483,277	734,794	3.54
関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.00
全日本火災共済協同組合連合会	524,000,000	524,000,000	0	0.00
全国共済商工協同組合連合会	50,000	50,000	0	0.00
新潟県中小企業団体中央会	180,000	180,000	0	0.00
関東自動車共済協同組合	11,000	11,000	0	0.00
新潟県信用組合	300,000	300,000	0	0.00
有形固定資産	252,659,852	245,256,987	△ 7,402,865	△ 2.93
土地	46,965,967	46,965,967	0	0.00
建物及び建物付属設備	202,679,424	195,632,836	△ 7,046,588	△ 3.48
備品その他	3,014,461	2,658,184	△ 356,277	△ 11.82
無形固定資産	3,346,049	2,251,605	△ 1,094,444	△ 32.71
ソフトウェア	2,448,680	1,491,600	△ 957,080	△ 39.09
電話加入権	227,915	227,915	0	0.00
長期前払費用	669,454	532,090	△ 137,364	△ 20.52
合 計	4,467,723,033	4,485,858,313	18,135,280	0.41
共済契約準備金	474,385,515	452,905,958	△ 21,479,557	△ 4.53
支払準備金	26,262,259	11,523,512	△ 14,738,747	△ 56.12
責任準備金	448,123,256	441,382,446	△ 6,740,810	△ 1.50
(内異常危険準備金)	(273,551,854)	(273,551,854)	0	0.00
未払金	5,761,770	13,789,476	8,027,706	139.33
代理所借	73,240,749	70,831,062	△ 2,409,687	△ 3.29
再共済借	581,891	3,021,554	2,439,663	419.26
連合会借	28,745,165	27,994,664	△ 750,501	△ 2.61
自動車共済本部借	44,982,870	34,091,509	△ 10,891,361	△ 24.21
仮受金	8,401,250	6,571,556	△ 1,829,694	△ 21.78
諸預り金	51,340,797	49,423,664	△ 1,917,133	△ 3.73
未払法人税等	16,412,550	19,130,009	2,717,459	16.56
未払消費税等	1,326,500	1,150,500	△ 176,000	△ 13.27
賞与引当金	7,040,000	7,360,000	320,000	4.55
退職給与引当金	53,867,884	58,655,985	4,788,101	8.89
合 計	766,086,941	744,925,937	△ 21,161,004	△ 2.76
出資金	850,896,000	854,528,000	3,632,000	0.43
利益準備金	1,196,712,000	1,196,712,000	0	0.00
特別積立金	1,410,000,000	1,410,000,000	0	0.00
役員退職給与積立金	4,658,000	4,330,000	△ 328,000	△ 7.04
当期末処分剰余金	239,910,292	273,453,630	33,543,338	13.98
当期純利益金額	103,901,171	95,270,200	△ 8,630,971	△ 8.31
前期繰越剰余金	136,009,121	178,183,430	42,174,309	31.01
評価・換算差額等	△ 540,200	1,908,746	2,448,946	—
その他有価証券評価差額金	△ 540,200	1,908,746	2,448,946	—
合 計	3,701,636,092	3,740,932,376	39,296,284	1.06

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比(%)
	〔自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日〕	〔自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日〕		
経常収益	1,547,055,108	1,458,314,670	△ 88,740,438	△ 5.74
事業収益	1,531,297,830	1,444,533,042	△ 86,764,788	△ 5.67
共済掛金	826,670,988	788,955,200	△ 37,715,788	△ 4.56
再共済収入	43,561,749	35,516,160	△ 8,045,589	△ 18.47
再共済金	37,267,349	35,516,160	△ 1,751,189	△ 4.70
その他収入	6,294,400	0	△ 6,294,400	△ 100.00
連合会収入	247,151,178	216,472,848	△ 30,678,330	△ 12.41
連合会共済金	242,660,918	212,276,193	△ 30,384,725	△ 12.52
連合会解約返戻金	4,087,857	3,946,641	△ 141,216	△ 3.45
連合会その他返戻金	402,403	250,014	△ 152,389	△ 37.87
受託業務手数料	206,142,833	202,755,173	△ 3,387,660	△ 1.64
支払準備金戻入	26,129,556	26,262,259	132,703	0.51
責任準備金戻入	181,641,526	174,571,402	△ 7,070,124	△ 3.89
事業外収益	15,757,278	13,781,628	△ 1,975,650	△ 12.54
利息および配当金収入	11,936,892	10,555,388	△ 1,381,504	△ 11.57
雑収入	3,820,386	3,226,240	△ 594,146	△ 15.55
経常費用	1,427,690,115	1,343,785,038	△ 83,905,077	△ 5.88
事業費用	1,427,455,765	1,343,520,117	△ 83,935,648	△ 5.88
共済金	331,258,611	282,992,623	△ 48,265,988	△ 14.57
解約返戻金	7,011,424	6,586,703	△ 424,721	△ 6.06
その他返戻金	695,248	418,828	△ 276,420	△ 39.76
再共済料	60,254,012	57,924,517	△ 2,329,495	△ 3.87
連合会共済掛金	375,967,801	379,234,440	3,266,639	0.87
事業費	451,435,008	437,008,902	△ 14,426,106	△ 3.20
支払準備金繰入	26,262,259	11,523,512	△ 14,738,747	△ 56.12
責任準備金繰入	174,571,402	167,830,592	△ 6,740,810	△ 3.86
(内異常危険準備金繰入)	0	0	0	0.00
事業外費用	234,350	264,921	30,571	13.05
雑支出	234,350	264,921	30,571	13.05
経常利益	119,364,993	114,529,632	△ 4,835,361	△ 4.05
特別利益	7,139,000	0	△ 7,139,000	△ 100.00
未払持分振替益	7,139,000	0	△ 7,139,000	△ 100.00
特別損失	0	0	0	0.00
税引前当期純利益金額	126,503,993	114,529,632	△ 11,974,361	△ 9.47
税 等	22,602,822	19,259,432	△ 3,343,390	△ 14.79
法人税等	18,340,000	20,900,000	2,560,000	13.96
法人税等調整額	4,262,822	△ 1,640,568	△ 5,903,390	△ 138.49
当期純利益金額	103,901,171	95,270,200	△ 8,630,971	△ 8.31

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期末処分剰余金	239,910,292	273,453,630
当期純利益金額	103,901,171	95,270,200
前期繰越剰余金	136,009,121	178,183,430
剰余金処分量	61,726,862	63,011,115
出資配当金	16,659,132	16,677,715
利用分量配当金	44,507,730	44,625,100
役員退職給与積立金	560,000	1,708,300
次期繰越剰余金	178,183,430	210,442,515

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	1,584,247,118	39.6	2,218,078,040	54.5
金銭の信託	0	0.0	0	0.0
金銭債権	0	0.0	0	0.0
有価証券	1,893,759,462	47.3	1,327,626,978	32.6
公社債	1,820,116,022	—	1,250,628,818	—
株 式	73,643,440	—	76,998,160	—
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	524,541,000	13.1	524,541,000	12.9
預託金	0	0.0	0	0.0
合 計	4,002,547,580	100.0	4,070,246,018	100.0

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比
現金及び預金	1,584,247,118	2,218,078,040	633,830,922	40.0
金銭の信託	0	0	0	0.0
金銭債権	0	0	0	0.0
有価証券	1,893,759,462	1,327,626,978	△ 566,132,484	△ 29.9
公社債	1,820,116,022	1,250,628,818	△ 569,487,204	△ 31.3
株 式	73,643,440	76,998,160	3,354,720	4.6
投資信託	0	0	0	0.0
関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.0
預託金	0	0	0	0.0
合 計	4,002,547,580	4,070,246,018	67,698,438	1.7

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	1,500,927,648	0.00	1,630,205,552	0.00
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	1,971,852,715	—	1,836,814,164	—
公社債	1,898,815,024	0.59	1,761,899,536	0.53
株 式	73,037,691	3.10	74,914,628	3.06
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	524,541,000	0.00	524,541,000	0.00
預託金	0	—	0	—
合 計	3,997,321,363	—	3,991,560,716	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
利息および配当金	11,936,892	10,555,388
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	11,936,892	10,555,388

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
預金利息	21,313	22,697
有価証券利息配当金	11,906,579	10,523,691
公社債利息	9,639,059	8,229,211
株式配当金	2,267,520	2,294,480
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	9,000	9,000
その他(供託金受取利息)	0	0
合 計	11,936,892	10,555,388

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,820,116,022	96.1	1,250,628,818	94.2
国 債	800,119,918	—	290,628,818	—
地方債	729,996,104	—	670,000,000	—
金融債	0	—	0	—
特別法人債	100,000,000	—	100,000,000	—
その他	190,000,000	—	190,000,000	—
株 式	73,643,440	3.9	76,998,160	5.8
投資信託	0	0.0	0	0.0
合 計	1,893,759,462	100.0	1,327,626,978	100.0

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区分	令和4年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	589,990,800	150,175,877	0	0	59,953,241	0	0	800,119,918
地方債	109,996,104	70,000,000	200,000,000	0	350,000,000	0	0	729,996,104
特別法人債	0	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
社 債	40,000,000	0	50,000,000	100,000,000	0	0	0	190,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	73,643,440	73,643,440
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	739,986,904	220,175,877	350,000,000	100,000,000	409,953,241	0	73,643,440	1,893,759,462

(単位：円)

区分	令和5年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	70,001,097	80,098,600	0	0	140,529,121	0	0	290,628,818
地方債	70,000,000	100,000,000	100,000,000	130,000,000	270,000,000	0	0	670,000,000
特別法人債	0	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
社 債	0	0	90,000,000	100,000,000	0	0	0	190,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	76,998,160	76,998,160
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	140,001,097	180,098,600	290,000,000	230,000,000	410,529,121	0	76,998,160	1,327,626,978

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
金融・保険業	73,643,440	76,998,160
その他	0	0
合 計	73,643,440	76,998,160

(10) 財産運用の時価評価

①売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和4年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	1,820,116,022	1,818,722,000	△ 1,394,022	6,896,978	△ 8,291,000
国 債	800,119,918	805,477,000	5,357,082	5,357,082	0
地方債	729,996,104	724,833,000	△ 5,163,104	1,527,896	△ 6,691,000
金融債	0	0	0	0	0
その他	290,000,000	288,412,000	△ 1,588,000	12,000	△ 1,600,000
株 式	73,643,440	73,643,440	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	1,893,759,462	1,892,365,440	△ 1,394,022	6,896,978	△ 8,291,000

(単位：円)

区 分	令和5年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	1,250,628,818	1,238,218,000	△ 12,410,818	827,303	△ 13,238,121
国 債	290,628,818	288,295,000	△ 2,333,818	351,303	△ 2,685,121
地方債	670,000,000	661,709,000	△ 8,291,000	476,000	△ 8,767,000
金融債	0	0	0	0	0
その他	290,000,000	288,214,000	△ 1,786,000	0	△ 1,786,000
株 式	76,998,160	76,998,160	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	1,327,626,978	1,315,216,160	△ 12,410,818	827,303	△ 13,238,121

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	令和4年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建 物	204,178,572	0	0	204,178,572	5,512,820	15,160,253	189,018,319
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	18,840,904	0	0	18,840,904	1,883,565	5,179,799	13,661,105
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	5,438,017	432,952	0	5,870,969	754,461	2,856,508	3,014,461
小 計	228,457,493	432,952	0	228,890,445	8,150,846	23,196,560	205,693,885	
土 地	46,965,967	0	0	46,965,967	0	0	46,965,967	
無形固定資産	59,326,725	1,716,000	0	61,042,725	1,087,480	58,594,045	2,448,680	
合 計	334,750,185	2,148,952	0	336,899,137	9,238,326	81,790,605	255,108,532	

(単位：円)

種 類	令和5年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建 物	204,178,572	0	0	204,178,572	5,512,820	20,673,073	183,505,499
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	18,840,904	0	0	18,840,904	1,533,768	6,713,567	12,127,337
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	5,870,969	330,990	0	6,201,959	687,267	3,543,775	2,658,184
小 計	228,890,445	330,990	0	229,221,435	7,733,855	30,930,415	198,291,020	
土 地	46,965,967	0	0	46,965,967	0	0	46,965,967	
無形固定資産	61,042,725	0	0	61,042,725	957,080	59,551,125	1,491,600	
合 計	336,899,137	330,990	0	337,230,127	8,690,935	90,481,540	246,748,587	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	令和4年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	849,922,000	35,862,000	34,888,000	850,896,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,410,000,000	0	0	1,410,000,000
役員退職給与積立金	1,738,000	3,002,000	82,000	4,658,000
当期末処分剰余金	197,789,483	103,901,171	61,780,362	239,910,292

(単位：円)

区 分	令和5年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	850,896,000	35,872,000	32,240,000	854,528,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,410,000,000	0	0	1,410,000,000
役員退職給与積立金	4,658,000	560,000	888,000	4,330,000
当期末処分剰余金	239,910,292	95,270,200	61,726,862	273,453,630

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
人件費	140,756,333	144,709,500
物件費	76,982,427	65,604,760
減価償却費	9,238,326	8,690,935
諸税負担金	5,991,550	5,782,850
代理所手数料	218,466,372	212,220,857
合 計	451,435,008	437,008,902

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残 高	164,892,040	161,799,875	156,079,578
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残 高	12,719,390	8,759,677	8,529,095
積立方式	未経過方式	未経過方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残 高	2,905,225	2,159,670	2,144,402
積立方式	収支残高方式	未経過方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

③休業補償共済

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残 高	515,571	470,180	449,217
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④所得補償共済

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残 高	609,300	1,382,000	628,300
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減率
共済掛金	633,173,450	627,286,788	△ 0.9
共済金	242,660,918	212,276,193	△ 12.5
解約返戻金	7,011,424	6,586,703	△ 6.1
正味損害率	38.8	34.2	△ 4.6
保有契約件数	19,551	19,007	△ 2.8

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和4年度	令和5年度	増減率
共済掛金	167,562,790	141,423,150	△ 15.6
共済金	83,021,600	67,294,200	△ 18.9
損害率	49.5	47.6	△ 1.9
保有契約件数(被共済者数)	10,914	10,317	△ 5.5

②自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和4年度	令和5年度	増減率
共済掛金	6,922,442	4,333,417	△ 37.4
共済金	80,250	12,250	△ 84.7
損害率	1.2	0.3	△ 0.9
保有契約件数(台数)	1,399	1,281	△ 8.4

③休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和4年度	令和5年度	増減率
共済掛金	1,535,806	1,014,845	△ 33.9
共済金	0	0	0.0
損害率	0.0	0.0	0.0
保有契約件数	263	248	△ 5.7

④所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和4年度	令和5年度	増減率
共済掛金	17,476,500	14,897,000	△ 14.8
共済金	5,495,843	3,409,980	△ 38.0
損害率	31.4	22.9	△ 8.5
保有契約件数(被共済者数)	536	501	△ 6.5

(7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

区分			令和4年度	令和5年度
死亡保障	生命傷害共済	普通	4,582,000,000	4,299,000,000
		傷害	38,552,000,000	36,477,000,000
		災害	33,970,000,000	32,178,000,000
	自動車事故費用共済		2,069,000,000	1,893,000,000
入院保障	生命傷害共済	40,764,000	38,613,600	
	自動車事故費用共済	3,103,500	2,839,500	
手術	生命傷害共済	63,828,000	65,304,000	

(8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数

火災共済事業

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度
火災共済新契約平均共済金額	17,511,056	17,423,148

その他共済事業

(単位：円、口)

区分	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済新契約平均共済金額	3,569,444	3,180,479
自動車事故費用共済新契約平均共済金額	1,477,895	1,478,560
休業補償共済新契約平均共済口数	1.6	1.6
所得補償共済新契約平均共済口数	5.8	3.8

(9) 月払契約の新契約平均共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	1,264	1,103
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	3,163	2,143

(10) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度
火災共済	2.77	2.27

その他共済事業

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	31.0	11.0
自動車事故費用共済	3.9	3.5
休業補償共済	2.6	2.5
所得補償共済	23.8	12.4

※ 解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(11) 再共済の実施状況

①再共済契約先

その他共済事業

区 分	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	同上	同上
休業補償共済	同上	同上
所得補償共済	同上	同上

②再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	100.0	100.0
自動車事故費用共済	100.0	100.0
休業補償共済	100.0	100.0
所得補償共済	100.0	100.0

③未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	439,110	0
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	0	0